

第104期 連結計算書類

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表

連 結 貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	185,494	流 動 負 債	72,906
現 金 預 金	746	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	51,027
預 け 金	3,053	未 払 法 人 税 等	909
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	165,293	未 成 工 事 受 入 金	1,913
未 成 工 事 支 出 金	7,499	賞 与 引 当 金	8,301
そ の 他 の 棚 卸 資 産	7,745	完 成 工 事 補 償 引 当 金	370
そ の 他	1,172	工 事 損 失 引 当 金	581
貸 倒 引 当 金	△ 16	そ の 他	9,803
固 定 資 産	53,583	固 定 負 債	17,654
有 形 固 定 資 産	39,283	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,047
建 物 ・ 構 築 物	14,902	退 職 給 付 に 係 る 負 債	15,419
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	6,201	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98
土 地	16,585	そ の 他	89
リ ー ス 資 産	85	負 債 合 計	90,561
建 設 仮 勘 定	1,509	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	411	株 主 資 本	141,656
投 資 そ の 他 の 資 産	13,888	資 本 金	5,468
投 資 有 価 証 券	698	資 本 剰 余 金	27,335
退 職 給 付 に 係 る 資 産	5,208	利 益 剰 余 金	108,851
繰 延 税 金 資 産	6,651	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	6,859
そ の 他	1,413	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	91
貸 倒 引 当 金	△ 82	土 地 再 評 価 差 額 金	3,436
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,331
		純 資 産 合 計	148,515
資 産 合 計	239,077	負 債 純 資 産 合 計	239,077

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		280,444
売上原価		252,555
売上総利益		27,889
販売費及び一般管理費		15,252
営業利益		12,636
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	7	
受取補償金	40	
受取賃貸料	51	
保険事務手数料	42	
雑収入	115	258
営業外費用		
支払利息	65	
雑支出	5	71
経常利益		12,824
特別利益		
固定資産売却益	15	
その他の	0	15
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	117	
減損損失	271	
災害による損失	123	
その他の	9	522
税金等調整前当期純利益		12,318
法人税、住民税及び事業税	3,759	
法人税等調整額	11	3,770
当期純利益		8,547
親会社株主に帰属する当期純利益		8,547

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年 4月 1日から)
(2022年 3月 31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	5,468	27,335	103,084	135,888
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△ 2,857	△ 2,857
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			8,547	8,547
土地再評価差額金の取崩			77	77
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,767	5,767
当 期 末 残 高	5,468	27,335	108,851	141,656

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	106	3,513	1,929	5,548	141,437
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 2,857
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					8,547
土地再評価差額金の取崩					77
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△ 14	△ 77	1,402	1,311	1,311
当 期 変 動 額 合 計	△ 14	△ 77	1,402	1,311	7,078
当 期 末 残 高	91	3,436	3,331	6,859	148,515

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 テックスエンジンソリューションズ㈱、㈱太豊テクノス、
㈱太東 他3社

なお、当連結会計年度より、㈱太九は清算を結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 NIPPON STEEL TEXENG (THAILAND) CO., LTD.、日鉄龍利糸商貿有限
公司、NS-TEXENG AMEC CO., LTD.、PT. NIPPON STEEL TEXENG
INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会 社 名 NIPPON STEEL TEXENG (THAILAND) CO., LTD.、日鉄龍利糸商貿有限
公司、NS-TEXENG AMEC CO., LTD.、PT. NIPPON STEEL TEXENG
INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

未成工事支出金の評価方法は、個別法による原価法、その他の棚卸資産の評価方法は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

①エンジニアリング事業

エンジニアリング事業においては、主に機械、電気計装、土木、建築等の工事契約に基づく請負を行っております。当該工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております（インプット法）。

ただし、少額又は期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②操業（役務の提供）

操業（役務の提供）においては、主に鉄鋼生産設備の操業に関する役務の提供を行っております。当該役務の提供については、その役務の提供が完了した時点において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

③製品の販売

製品の販売においては、主にパーティクルボード、活性炭の製造販売を行っております。当該製品の販売については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務等

ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法)

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(北九州ボード工場の火災に関する影響)

2022年2月に発生した当社北九州ボード工場における火災により、設備の一部が被害を受けたため、当該復旧に係る支出額等を「災害による損失」として特別損失に計上しております。

当該工場における有形固定資産（土地を除く）の簿価は725百万円であり、このうちの一部が被害を受けておりますが、当該資産に係る損害額は企業財産包括保険により補償されます。

なお、翌連結会計年度以降に支出すると認められる復旧費用等については、合理的に見積ることは困難であるため、引当金は計上しておりません。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 67,945 百万円

2. 保証債務

銀行借入金等に対する債務保証

諸口（住宅ローン）

4 百万円

3. 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は5,018百万円となっております。

4. 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権並びに契約資産の金額

受取手形・電子記録債権 5,482 百万円

完成工事未収入金・売掛金 102,746 百万円

契約資産 57,064 百万円

5. 未成工事受入金のうち、契約負債の金額

契約負債 1,913 百万円

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

処分資産については建物等の撤去を行うこととなったため、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地111百万円、建物等160百万円であります。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	136,060,514 株
------	---------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,857 百万円
②1株当たり配当額	21 円
③基準日	2021年3月31日
④効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,585 百万円
②配当原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	19 円
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月29日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び日本製鉄㈱CMS預け金等に限定し、借入金は運転資金及び設備投資資金を目的として日本製鉄㈱のグループ融資制度により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、債権管理に関する社内規程等に従ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額421百万円）は、「（1）投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預け金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（1）投資有価証券	276	276	—

（注）時価の算定に用いた評価技法の説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,091円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 62円82銭 |

VII. 収益認識に関する注記

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。